第40期 決算公告

2019年6月27日

住所：石川県かほく市高松シ1番地1
 会社名：PFUテクノワイズ株式会社
 代表取締役社長 寺林 英一

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	3,593,429	(負 債 の 部)	2,513,469
流動資産	3,375,796	流動負債	2,292,588
現金及び預金	807,055	電子記録債務	141,305
受取手形	512	買掛金	1,766,842
売掛金	1,489,297	未払金	75,263
商品及び製品	41,539	未払費用	239,029
仕掛品	888,017	未払法人税等	14,024
原材料及び貯蔵品	144,518	未払消費税等	46,972
未収入金	4,504	預り金	4,753
その他流動資産	354	未払役員賞与	4,400
固定資産	217,633	固定負債	220,881
有形固定資産	72,929	退職給付引当金	213,681
建物	46,512	役員退職慰労引当金	7,200
構築物	2,465		
機械及び装置	18,057	(純資産の部)	1,079,960
車輛運搬具	2,104	株主資本	1,079,960
工具器具及び備品	3,791	資本金	100,000
無形固定資産	3,447	利益剰余金	979,960
ソフトウェア	1,776	利益準備金	37,500
その他無形固定資産	1,671	その他利益剰余金	942,460
投資その他の資産	141,257	別途積立金	301,450
繰延税金資産	141,187	繰越利益剰余金	641,010
その他	240		
貸倒引当金	△ 170		
資産合計	3,593,429	負債及び純資産合計	3,593,429

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製 品 …… 個別法による原価法
 - (2) 仕 掛 品 …… 個別法による原価法
 - (3) 材 料 …… 総平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ① ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。
 - ② ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく必要額を計上している。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更に関する注記】

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度より適用している。これにより、前事業年度において、流動資産の区分に表示していた「繰延税金資産」は、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の区分に表示している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	562,201 千円
2. 支配株主に対する短期金銭債権	937,383 千円
3. 支配株主に対する短期金銭債務	1,530,516 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額		73,228 千円
未払賞与		54,713 千円
固定資産減価償却費超過額		6,034 千円
役員退職慰労引当金		2,467 千円
ゴルフ会員権評価損否認		401 千円
棚卸資産評価損		410 千円
未払事業税否認		3,421 千円
その他		913 千円
繰延税金資産小計		141,587 千円
評価性引当金		△ 400 千円
繰延税金資産合計		141,187 千円
繰延税金負債		0 千円
繰延税金資産純額		141,187 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社PFU	被所有 直接100%	業務委託	役務の提供	11,595,692	売掛金	936,073
			製品購入、材料購入 役員の兼任	製品、材料、 役務の購入	9,770,530	未収入金 買掛金 未払費用	1,310 1,512,939 17,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して

当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積り入手し、

市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	3,600 円
2. 1株当たり当期純利益	659 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】 197,645 千円